

「第7次小樽市総合計画」基本計画（原案）についての答申 別紙

総合計画推進に当たっての附帯意見

小樽市総合計画審議会

【人口減少・少子高齢化への対応】

《1 人口減少への挑戦》

- 若い方が移住するような対策を、他の地域の成功例も参考にしてもう少し充実させ、まちが活気づいてほしい。

小樽は海も山も水族館もあり、札幌にも近く、学校教育も比較的コンパクトで丁寧なので、子育てには最高のロケーションだと思う。

いいところだ、というPRも必要であり、例えば子育て雑誌に特集を組んでもらったり、SNSの活用なども検討してはどうか。

【まちづくり 6つのテーマ】

《施策1-1 子ども・子育て支援》

- 子どもの居場所づくりは、民間やボランティアと連携して、廃校などの場所を使いやすくできるような連携がうまくいくといいと思う。自らやろうという人たちを市で上手く使って、場所だけでも提供してはどうか。

子ども食堂などを始めている方や、こうした地域の役割があることを知らずにいる方もいるので、うまく協力し合える方策があればいいと思う。

《施策1-2 学校教育》

- 答えがないものを自分で考えて作る芸術は他の科目の根幹になり、豊かな心が育成されるのではないか。また、自然を通して芸術を育むことが、自ら色々なことに関わっていく勇気につながるのではないかと思う。

海・山・文化などの小樽の特性を生かした「豊かな心の育成」を積極的に推進されたい。

- 学校が古びていると親も行かせたいという気にならず、特にきれいなトイレは子どもたちにとって重要なので、人口対策の観点も持って、財源確保も含め、学校の整備促進に積極的に取り組んでいただきたい。

《施策 2－6 男女共同参画社会》

- DVなど様々な暴力の根絶のため、シェルター的な役割を担っている民間施設との連携も含め、市として緊急保護体制の充実を図っていくことが必要ではないか。
- 男女共同参画社会は、学校教育・家庭教育・社会教育と係わりがあると思う。DV対策は、女性の保護だけでなく、アンガーマネジメントの学習機会を持つなど、別の側面からやっていく必要もあるのでは。

また、今までやっている施策が本当に役に立っているのかという観点で見直すことも必要なのではないか。情報誌・講演会・パネル展などは、そこに係わる人がそもそも少ないという気がする。DVの問題や、労働条件、育児、介護、LGBTなど、全ての市民に係わってくるところなので、もっと打って出るような施策を考えたい方がよいのではないか。興味がある人は見て、という感じだと実効性が薄いのではないかという印象を持った。

《施策 3－1 農林業》

- 小樽産農産物の付加価値を高めるには、知名度向上と地産地消を含めた地元へのPRが大事だと思う。
また、販路を大都市圏に向けて高付加価値化したものを売ることや、地元のホテルや飲食店の需要があるものを作り、地場産品の料理を提供することで、地元で高付加価値化していくことも検討されたい。
- 小樽の農業は小規模で、農協が仁木町を中心とした広域であることも踏まえ、就農や農業の高度化などにおいて、常に広域連携の視点を持つべきであると考えている。

《施策3-2 水産業》

- 漁獲制限やトレーサビリティが厳しくなる傾向を踏まえ、持続可能な漁業のため、ホタテなどの養殖をもっと活性化させるといいのではないかな。
- 漁業従事者の担い手確保の本質は、どうやって「やりたい」と思ってもらえるかであり、その重要な要素の一つは所得であると考えられるので、その底上げのため、付加価値のある栽培漁業の情報提供など、行政としてどのような支援ができるかを検討いただきたい。
- 小樽で使うものをできるだけ小樽で作るという循環型経済の推進を意識して、地元で作られているものを知って、食べてもらう意識付けなどを、経済界と連携して進めていただきたい。

《施策3-3 商業》

- 市場の老朽化が進み、建替えや大規模改修をしなければ存続自体が危ぶまれるところがある。国や道などの支援制度とのマッチングも支援の一つと思うので、配慮していただきたい。
- 新幹線が来て広域観光になっていけば、ニセコなどに長期滞在する人たちが回遊し、小樽にも来る可能性が高いので、それを想定した施設づくりや、小売・飲食など、まち全体として消費させる仕組みにしていく必要がある。
経済界も夜型観光とそれに応じた消費の拡大を進める考えであり、卸も観光消費で食品が拡大する可能性がある。行政もターゲットを見定めて施策を推進するよう、配慮されたい。
- 商店街の構成が徐々に飲食中心となっている。また、商店街を人と人のふれあいの場にする取組に参加する人が少ない、観光客にマッチした商店街になっていないところもあるなどの課題がある。こうした現状を踏まえた支援策を打つよう、配慮されたい。

《施策3-4 工業・企業立地》

- 固定資産税の課税免除について、地場企業の拡大のニーズもあると思われるので、積極的な周知を行うよう、配慮されたい。
- 中小企業では、海外への販路拡大のやり方がわからなかったり、展示会・商談会に参加しづらいところがあるので、海外に販売するルートづくりや、製造業者への情報提供とニーズの把握、通関の支援、国内外のバイヤーにつなぐ協力などを、継続的に行っていただきたい。
- IT関連企業は幅が広いので、誘致を行うに当たっては、業種を絞ってニーズを把握し、例えばサーバーには災害の少なさと停電時の発電設備の支援を打ち出すなど、他と比べて優位に立てる支援策を検討してはどうか。

《施策3-5 観光》

- 何人来るかではなく、宿泊がどれだけ増えて消費額がどれだけ増えるかが大切。宿泊施設の増加で宿泊客数が大幅に増える余地があり、若い人が多く所得水準が上がっているベトナムなどからの訪問が増える可能性も高い。その中でどのようなサービスを提供し、何を買ってもらうかや、色々な環境整備をしてルートづくりなどの広域連携を積極的に仕掛けていく必要がある。
- 滞在型観光にはスキーや水上などのスポーツが大きな魅力となる。特にスキー人口は2億人規模になると言われている。また、MICEや医療観光も意識して、滞在型観光を推進されたい。
- ホテルの人手不足が大きな問題になってきて、部屋のメイキングコストも上がってくるので、宿泊客数を増やすことだけではなく、滞在日数を延ばして生産性を上げていくことや、札幌との差別化も含めて高所得者層を呼び込むエリアづくりも必要ではないか。
- DMOで大切なのは財源の問題と機能であり、DMOが司令塔的な役割を果たすのであれば、政策とも連動するので、組織と財源づくり、人材確保について、しっかりとやっていただきたい。

- 広域観光は、北後志より、ニセコ・倶知安からどれだけ小樽に回遊させるかが課題。人が多く来ているところとの連携を強化するという考えに立たないと、経済効果は上がってこないのでは、札幌との連携も外せない。
- 小樽に泊まってもらうには、外国人が滞在する魅力づくりを考える必要がある。ニセコは英語圏で外国人が不便しない環境があり、小樽もスキーや歴史をきちんと英語で教えられる人がほしいところ。ガイドの資格制度を導入し、きちんと所得も得られるようにする仕組みなどが、本格的な滞在型観光には必要だと思う。
フランスは、ガイドの基準が非常に高く、資格のある人が説明することで、滞在する価値を生み出しているのでは、そのあたりも意識してはどうか。
- 新聞記事に出ていた、外国人の小樽の再訪意向の低さに衝撃を受けた。国内観光客が減り、インバウンドも来なくなったら、ただの過疎都市になってしまう危機感を覚えるが、市民も観光業者も危機感が足りないと思う。言葉の問題やインフラ整備も含め、この10年間で本当に戦略的にやっていくべきと考える。

《施策3-6 港湾》

- 物流はコストの話になるが、海運も陸送も苫東の方が時間が短く、中国のコンテナ航路については、帰り荷がなかなかなく、将来的に航路維持ができるのか心配している。どういう整備をするか、競争力をどのように作っていくかの政策を、できるだけ長期的に考えておく必要があると思う。
また、物流の競争力を高めるため、石狩湾新港との連携も強化してほしい。
- 対岸諸国との貿易については、ロシアとどのようなことが可能なのか、商社との連携も含めて考えていただきたい。
- 「みなと観光」について、都市機能と連動させた観光案内所などの整備の方向性を港湾計画に織り込み、しっかり進めていただきたい。

《施策3－7 雇用・労働》

- 高齢化と労働コスト上昇で、中小企業が経営を維持するのは相当厳しい。創業よりも廃業が圧倒的に多いので、廃業に至る理由など情報を整理して、起業しようとしている人に情報を流すなどの仕組みづくりをして、そこで働いている人の雇用を維持していくべき。労働力の絶対値をどう確保するかを政策的に考え、その中で使用者側が労働条件を改善していかないと企業が存続できない。小樽の産業構造上、割合の大きいサービス産業・飲食などの労働力確保が必要だろう。

- 外国人労働者について、日本語習得支援は今後重要になってくると思う。日本語の学習環境も小樽で働くことにつながるのではないか。
将来小樽も、食品加工やサービス産業など、相当労働力がタイトになってくると思われ、監理団体を作っていないと難しい感じも受けている。企業の取組に対して行政としてどのような補完ができるかを考え、国の施策と併せて、意識付けや情報を整理して提供することなどを徹底すべきだと思う。

- 外国人にとって、小樽にどういう企業があるのか、企業がどういう外国人材を求めているのかの情報を集めるのは難しく、企業も発信する費用が問題だと思うので、市のホームページでの情報提供などがあればいいと思う。

《施策4－1 上下水道》

- 下水道の整備された市街化区域と隣接した、市街化調整区域に住んでいる人からも下水道整備の要望があるので、その対応について検討をお願いしたい。

《施策4－2 道路・河川》

- 大切な観光資源である小樽運河のきれいな状態が維持されるよう、清掃など適切な維持管理をお願いしたい。

《施策4－3 住宅》

- 「住宅エコリフォーム」等の助成制度について、お年寄りなどから、利用の仕方がわからないとの声も聞くので、わかりやすく、一人でも多くの人にPRできる方法を検討されたい。

《施策4-4 除排雪》

- 小樽は山坂が多く、小路に住宅が張り付いており、そこに昔から住んでいるお年寄りは雪の置場がなく非常に悩んでいるため、雪の置場の確保や、流雪溝も含め、長期的なビジョンで対策を考えていただきたい。
- 雪押場・雪置場の確保は市民の協力が必要であり、それにはメリットがないとなかなか進まないと思われるため、例えば固定資産税の半分の減免などの方法も検討いただきたい。

《施策4-5 市街地整備》

- 他都市の立派な美術館と比べ、小樽の美術館は芸術文化の都市としてどうなのかと疑問を感じる。小樽駅前周辺の開発のエリアの中に、美術館など文化的な施設もあるとよいのではないか。

《施策4-8 消防》

- 地域にとって、初期対応や避難訓練などで消防団の役割は非常に大きいですが、なり手が少なく、減少しているため、機能別消防団や女性の加入促進などの取組を進め、一人でも増やせるよう、お願いしたい。

《施策5-3 公園・緑地》

- 運河の散策路の花壇は初夏はきれいだが、後に見苦しい状態となり、多くのお客様が来る場所で、せっかくのおもてなしがマイナス要因になりかねないので、管轄しているところに配慮いただくよう、お願いしたい。

《施策5-4 都市景観》

- 主要な観光資源である歴史的建造物をいかに保全していくかが大事だが、市による所有者等への支援だけでは賄いきれないと思われる。
国の法制度を上手く活用して保全に取り組むとともに、民間の投資が促進されるよう、北運河を再整備する姿や歴史的建造物のこれからのあり方を具体的に見せるなど、歴史的建造物を全体的に支える仕組みについて、検討されたい。

- まちなみ景観などの小樽の魅力について、市民の受け止めもちろん大事だが、交流人口や関係人口の意見や評価を聞くのも重要ではないか。

《施策6-1 社会教育》

- 学生から、札幌の「図書・情報館」のような、学校や家庭以外で学習できる場を望む声をよく聞く。若い人たちの交流や学びの場づくりは、将来的なまちづくりのエンジンになると思われ、高校生からもう少し上の世代が参加できるプログラムや、学ぶ場所があるといいと思う。

例えば図書館も、他のまちでは通勤通学の帰りに寄って、夜遅くまで自由に勉強したりプログラムに参加できるところがあるので、もう少し自由度を高めてはどうか。

- 国際都市小樽として、文学館と美術館を分けた独自の建物が必要でないか。展示スペースが非常に少なく、古くて照明等も課題があるので、例えば「何年後にこういう形を考えている」など、将来的な展望を提示していただければと思う。
- 書店が減っていく中で、図書館はタイムリーな補充や、話題の本、専門書があつてこそ利用価値があると思うので、購入にあたり配慮されたい。
- 図書館について、中高生あたりの勉強の仕方が変わってきているので、タブレットなどを使えるように Wi-Fi 環境を整備するとともに、学習室の電源やもう少し良い椅子の整備など、基本的な環境整備を望む。

《施策6-2 文化芸術》

- しりべしミュージアムロードを構成する美術館などと提携したり、若い芸術家が希望を持てるよう新たな美術品の収蔵を大いにしていただくなど、展示の充実に積極的に取り組んでいただきたい。
- 例えば、応接室の絵を市立病院や図書館に持って行き、美術館や図書館にあるものを応接室に掛けるなどすると、移動美術館のように市民が見ることができる。市にある美術品を有効利用すれば、お金をかけずに「鑑賞機会の充実」が図られるのではないか。

《施策6-4 国際交流》

- 外国人に対する日本語教育などにより、多文化共生社会を進めていくことは大事なことだと思う。例えば商業高校跡を使って日本語教室を開設したりすると、外国人の増加につながるかもしれない。
また、「市民生活ガイド」の外国語版があったら便利だと思う。
- お店で働いている人の中国語学習など、市民向けの外国語学習や文化のレクチャーを行うと、経済や教育の面でも市民のためになり、国際交流も効果的に進むのではないかと。民泊も増え、ごみの捨て方や道が分からないなどの状況にも対応できるよう、外国語学習などは皆に必要だと思う。
- 市民の国際感覚を養うのは、市全体の施策として行うと、ターゲットが絞れなかったり、お金が掛かったりするのでは、町内会・学校・PTAなど、小さい単位でやるのが有効だと思う。例えば、外国人のお母さんから料理を学ぶといった、ちょっとしたアフタースクールみたいなものをやると言えば、人は集まりやすいし、外国人もコミュニティーに溶け込みやすい。

【市政運営の基本姿勢】

《1 市民参加と協働によるまちづくりの推進》

- これから町内会と市は、情報を共有しながら、連携を強化していかなければならないと思うので、約4割いる高齢者にも、よりわかりやすい情報の発信・伝達を考えていただきたい。